



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www.cap-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9,689	18.5		530	78.4	535	73.2	401	156.3
2024年9月期	(注) 包括利益		8,178	1.6	297	△8.4	308	△6.7
	2025年9月期		579百万円 (148.8%)		2024年9月期		233百万円 (△13.4%)	
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
2025年9月期	円 銭	円 銭	%	%	%			
69.97	69.97	11.6	8.7	5.5				
2024年9月期	27.35	27.35	5.0	5.5	3.6			

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年9月期	百万円		百万円		%		円 銭	
6,630			3,930		56.1		647.15	
2024年9月期	(参考) 自己資本		5,660		3,296		561.29	
	2025年9月期		3,718百万円		2024年9月期		3,218百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年9月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
434			△130		27		1,747	
2024年9月期	(参考) 自己資本		△283		△178		11	1,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	8.50	—	7.50	16.00	91	58.5	2.9	
2025年9月期	—	8.50	—	9.50	18.00	103	25.7	3.0
2026年9月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		28.0	

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,200	10.1	350	△8.8	350	△10.1	230	△13.9	40.05	
	10,300	6.3	630	18.7	630	17.7	390	△2.9	67.91	

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

2025年9月期	5,747,616株	2024年9月期	5,735,937株
2025年9月期	1,550株	2024年9月期	1,550株
2025年9月期	5,742,472株	2024年9月期	5,731,639株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年12月2日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明資料につきましては、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価高による実質賃金のマイナスが続き個人消費は停滞感が強く残っています。さらに、米国の関税政策による輸出減退やサプライチェーンの分断が外需に対する不確実性となっているものの企業における高水準の賃上げや設備投資が内需を支え、経済状況は緩やかな回復基調を維持している状況です。

一方、当社グループを取り巻く環境としては、我が国は既に「人生100年時代」、そして団塊の世代による「大相続時代」に突入しています。そのため、健康で豊かな老後・円滑な相続を実現するためには、政府が推進する資産運用立国実現プランに沿って家計金融資産を貯蓄から投資に変換して適切に運用するとともに、大相続時代に備えて相続税の納税準備や円滑な財産分割を準備することが必須の課題となってきています。

このような環境下、当社グループは「F T (Financial Technology) と I T (Information Technology) の統合により、ファイナンシャルウェルネスを創造する」というパーカスを掲げ、「金融サービスとアセットマネジメントのイノベーターになる」というビジョンの実現を目指して、生命保険会社、銀行、証券、I F A (金融商品仲介業者)、会計事務所向けにファイナンシャルウェルネスの創造を支援する最新のデジタルソリューションを提供しています。中期経営計画の2025年9月期から2027年9月期の3事業年度においては、政府の資産運用立国実現プランを踏まえ、①金融機関に対する顧客本位の業務運営を支援する事業デザインからシステム受託開発にわたる業務を拡大、②人生100年時代・大相続時代における使用料課金ビジネスへの拡張、③欧米で成長著しいI F A (金融商品仲介業) 向け金融資産管理プラットフォーム開発のための合弁会社の新設、④そして自らが資産運用プレーヤーとなり、A I & A P I を活用したマルチクライアントファミリーオフィスサービスの提供を実行し、中期経営計画達成のための取り組みを推進しているところであります。

当連結会計年度における主なトピックスは次のとおりです。

- ① 当連結会計年度の売上高は9,689,408千円（前年度比18.5%増）と会社設立以来過去最大の売上高を計上しました。一方、営業利益は530,589千円（前年度比78.4%増）、経常利益は535,102千円（前年度比73.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は401,823千円（前年度比156.3%増）となりました。中期経営計画1年目の2025年9月期の売上高目標の8,780,000千円に対しては10.4%増、営業利益目標の450,000千円に対しては17.9%増を達成、営業利益率は目標値5.1%に対して5.5%に向上、R O E についても目標値8.0%に対して11.6%となるなどいずれも1年目の目標指標(K P I)を達成することができました。
- ② 中期経営計画の成長戦略1である顧客基盤深耕・強化施策については、主力の生命保険会社向けの顧客管理システムの再構築、法人を契約者とするペーパーレス申込書作成システム、生保代理店向け設計書・申込書作成システム等の大型の受託開発が好調でした。また、新たに生保及び生保代理店を顧客として5社獲得するとともに、新N I S Aに対抗した資産形成商品として需要が高い変額個人年金保険の新商品販売に対応した設計書・申込書作成システムの受託開発、さらには基幹系システムのクラウド化プロジェクト等の受注が増加したことが売上増に貢献しました。これにより、生命保険会社向け売上は前年度比で17.5%となりました。
- ③ 成長戦略2である事業ポートフォリオ改革については、メガバンク向けに富裕層を対象とした資産管理プラットフォームのゴールベースプランニングシステム開発に加え、ネット銀行向けの勘定系アプリのリニューアルや信託銀行向け確定拠出年金用スマートフォンアプリの保守・開発を継続しました。また、地方銀行からライフプランや相続に関するゴールベースプランニングシステムの受注を含め、銀行・証券分野において新規顧客として5社の受託を達成しました。その中でも、証券会社のI F A 向け投資商品発注サポートシステムの受託が売上増に寄与しました。このような取り組みにより、銀行・証券会社・I F A 等向け売上は前年度比で23.5%増と拡大し、売上全体に占める割合も前年度の15.6%から16.3%に増加、事業ポートフォリオの分散に寄与しました。
- ④ 成長戦略3であるファミリーオフィスビジネスへの参入については、2024年10月～12月に東京大学において「生成A I とファミリービジネス」をテーマとする寄附講座を開講しました。当講座を起点として生成A I による顧客への相続税納税準備、円滑な財産分割、課税価格の軽減、資産運用についての提案書作成の自動化プロジェクトを実行しております。これにより、金融ポートフォリオの管理から生保、非上場株式、不動

産を含む総資産のデジタルテクノロジー活用した総資産管理を実行することが可能となります。今後は、当社及び後述のTrust Engine社が開発する資産管理・運用プラットフォームを子会社Wealth EngineさらにはI F A、会計事務所に広く提供し、アセットマネジメントとタックスマネジメントを融合する日本独自のマルチクライアントファミリーオフィス事業を推進してまいります。

- ⑤ 成長戦略4であるストックビジネス向け新プラットフォーム開発については、2025年7月に台湾のウェルスマネジメントシステムでトップシェアを有するSoftBI社と合弁会社「株式会社Trust Engine」を設立し、銀行・証券会社から顧客情報をA P Iで連携する顧客関係管理（C R M）、ポートフォリオ管理、生命保険管理、ファイナンシャルプランニング、タックスプランニングなど、多彩な機能を備えたI F A向けプラットフォームの開発を推進しています。2026年においてはI F Aや生保代理店、会計事務所を対象に顧客本位の業務運営を実現するプラットフォーム利用料課金を中心としたストックビジネスを展開していく計画です。
- ⑥ A Iをはじめとする先進テクノロジーの活用については、2024年12月に東大松尾研発スタートアップであるElith社と業務提携し、AI-OCRによる決算書読取システムを共同開発しました。これにより相続税法財産評価通達に基づく非上場株式の評価作業を格段に効率化し、同システムの生命保険会社向け導入を実現しました。また、文書チェック・評価用新サービス「LibelliS」を開発しました。これにより膨大な時間と専門知識を要する保険会社の募集関連文書のチェックや審査を効率化・省力化が可能となります。当社グループは、A IとA P Iの活用により、顧客本位の業務運営を実現するシステムプラットフォームの開発を推し進めています。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

生命保険会社向けに、顧客管理システムの再構築、法人向けペーパレス申込システム、代理店向け設計書・申込書システムをはじめ、変額個人年金保険の新商品に対応した設計書・申込書作成システムや基幹系システムのクラウド化プロジェクト等の受託開発が好調でした。銀行向けでは、富裕層向けの資産管理プラットフォーム、ゴールベースプランニングシステム開発及び使用料課金の実行に加え、ネット銀行向けの勘定系アプリのリニューアルや新規顧客でのシステム開発支援業務等を受注、さらに証券会社に対してI F A向け投資商品発注サポートシステムを受託開発するなど、受託開発分野の堅調な受注が売上増に貢献しました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は9,689,408千円（前年度比18.5%増）となり、過去最大の売上高を計上しました。

(営業利益)

当連結会計年度は、生命保険会社からのシステム開発受託の拡大に対応して優秀なプログラマー等を確保するための労務費、外注費が前年度比19.1%増加した影響により、売上原価は7,567,330千円（前年度比17.3%増）と前年度より増加したものの、プロジェクト管理の徹底により売上高増（前年度比18.5%増）に比べて抑制されたため、売上総利益は2,122,077千円（前年度比22.8%増）と前年度に比べ大幅な増益となりました。一方、販管費及び一般管理費については1,591,488千円（前年度比11.3%増）と前年度に比べ160,977千円の増加に留まったことにより、営業利益は530,589千円（前年度比78.4%増）と前年度を大きく上回る増益となりました。

(経常利益)

営業外収益として受取利息及び配当金22,692千円を含め、27,867千円を計上しました。また、営業外費用として支払利息21,374千円等を計上した結果、経常利益は535,102千円（前年度比73.2%増）と増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計を146,218千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は401,823千円（前年度比156.3%増）と大幅増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて970,001千円増加し、6,630,567千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて861,660千円増加し、4,677,662千円となりました。これは主として現金及び預金が358,534千円、売掛金及び契約資産が544,344千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて98,454千円増加し、1,943,018千円となりました。これは主として投資有価証券が267,682千円増加した一方で、ソフトウェアが146,053千円減少したこと等によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,886千円増加し、9,886千円となりました。これは創立費が9,886千円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて336,026千円増加し、2,700,408千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて243,094千円増加し、1,956,921千円となりました。これは主として買掛金が86,487千円、未払法人税等が78,019千円、その他に含まれる未払消費税等が49,035千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて92,932千円増加し、743,487千円となりました。これは主として繰延税金負債が99,029千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて633,975千円増加し、3,930,158千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を401,823千円、その他有価証券評価差額金の増加181,123千円、非支配株主持分143,958千円、剰余金の配当91,849千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて331,457千円増加し、1,747,335千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、434,506千円の収入（前連結会計年度は283,411千円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益544,999千円、減価償却費280,218千円、仕入債務の増加86,487千円を計上した一方で、売上債権の増加544,344千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、130,524千円の支出（前連結会計年度は178,018千円の支出）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出55,205千円、有形固定資産の取得による支出50,795千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,475千円の収入（前連結会計年度は11,153千円の収入）となりました。これは主として長期借入れによる収入569,453千円、非支配株主からの払込みによる収入147,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出597,210千円、配当金の支払91,767千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

政府による「資産所得倍増プラン」に基づき貯蓄から投資へシフトする施策が実行されたことにより、これまで関心が薄かった20代～30代の資産運用に対する関心が高まっています。また、人生100年時代に向けた老後資金確保のための資産運用と相続・財産承継・事業承継に対するコンサルティングニーズも大きくなってきており、これらの市場動向に呼応して各金融機関は新たな顧客層を獲得するためのシステム開発に動き出しています。また、生成AIの活用はよりパーソナライズされたサービス提供による差別化の要となることから、金融機関やシステムソリューション会社においても積極的な活用に向けた開発が始まっています。当社グループにおいてもこのような潮流を捉え新たなサービス、プラットフォーム開発を推進しています。

このような外部環境の変化に対応し中長期的な視点から今後の経営方針を定めるために、2025年9月期～2027年9月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定しています。本計画においては、改めて理念体系を整理し、「FTとITの統合により、ファイナンシャルウェルネスを創造する」というパーカスの下、「金融サービスと個人向けトータルアセットマネジメントのイノベーターになる」というビジョンを掲げています。その上で、今後年平均10%の成長率を実現していくために、①顧客基盤深耕・強化、②事業ポートフォリオ改革、③ファミリーオフィスビジネスへの参入、④使用料課金を実行する新プラットフォームの開発、⑤海外市場開拓という5つの成長戦略を推進していく計画です。

事業成長と収益性の向上を図っていくために、従来生命保険会社による売上が大部分を占めていた収益構造から銀行、証券会社も含めたバランスの取れた事業ポートフォリオへの転換に取り組んでまいります。併せて、業務提携している台湾のSoftBI社と、個人資産の組替・運用によるアセットマネジメントとタックスマネジメントの統合コンサルティングが提供可能なAIとAPIとの連携によるIFA向けのデジタルプラットフォームを共同開発していく予定です。さらに、その資産管理プラットフォームを活用し、100%子会社として設立した株式会社Wealth Engineが中心となってファミリーオフィスビジネスに参入し、我が国における新たな事業領域を開拓していく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,410,151	1,768,686
売掛金及び契約資産	2,223,352	2,767,696
仕掛品	85,766	57,243
その他	97,373	84,839
貸倒引当金	△642	△803
流动資産合計	3,816,001	4,677,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	510,251	510,251
減価償却累計額	△237,712	△269,805
建物及び構築物（純額）	272,538	240,445
工具、器具及び備品	231,523	271,656
減価償却累計額	△180,652	△208,211
工具、器具及び備品（純額）	50,871	63,444
有形固定資産合計	323,409	303,890
無形固定資産		
ソフトウェア	413,295	267,242
ソフトウェア仮勘定	8,680	4,886
その他	930	930
無形固定資産合計	422,905	273,059
投資その他の資産		
投資有価証券	653,219	920,901
差入保証金	260,320	260,320
繰延税金資産	29,460	14,601
その他	155,248	170,244
投資その他の資産合計	1,098,248	1,366,068
固定資産合計	1,844,563	1,943,018
繰延資産		
創立費	—	9,886
繰延資産合計	—	9,886
資産合計	5,660,565	6,630,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,194	401,682
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	497,173	477,831
未払法人税等	40,480	118,500
受注損失引当金	1,742	2,629
賞与引当金	25,837	29,499
その他	333,397	426,778
流動負債合計	1,713,826	1,956,921
固定負債		
長期借入金	441,878	433,463
繰延税金負債	—	99,029
資産除去債務	178,650	180,052
その他	30,027	30,943
固定負債合計	650,555	743,487
負債合計	2,364,382	2,700,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,422	948,831
資本剰余金	825,488	829,897
利益剰余金	1,268,537	1,578,511
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,037,757	3,356,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,922	362,046
その他の包括利益累計額合計	180,922	362,046
新株予約権	77,502	67,605
非支配株主持分	—	143,958
純資産合計	3,296,182	3,930,158
負債純資産合計	5,660,565	6,630,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,178,887	9,689,408
売上原価	6,451,029	7,567,330
売上総利益	1,727,858	2,122,077
販売費及び一般管理費	1,430,511	1,591,488
営業利益	297,347	530,589
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,133	22,692
受取賃貸料	1,956	2,160
投資有価証券売却益	8,355	—
その他	3,571	3,014
営業外収益合計	32,017	27,867
営業外費用		
支払利息	19,121	21,374
その他	1,256	1,980
営業外費用合計	20,378	23,354
経常利益	308,986	535,102
特別利益		
新株予約権戻入益	1,125	9,897
特別利益合計	1,125	9,897
特別損失		
減損損失	41,772	—
固定資産除却損	29,362	—
特別損失合計	71,134	—
税金等調整前当期純利益	238,978	544,999
法人税、住民税及び事業税	65,029	118,889
法人税等調整額	17,193	27,328
法人税等合計	82,222	146,218
当期純利益	156,755	398,781
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3,041
親会社株主に帰属する当期純利益	156,755	401,823

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
当期純利益	156,755	398,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,345	181,123
その他の包括利益合計	76,345	181,123
包括利益	233,101	579,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,101	582,946
非支配株主に係る包括利益	—	△3,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,421	822,488	1,203,465	△691	2,966,683
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△91,683		△91,683
親会社株主に帰属する当期純利益			156,755		156,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	3,000	65,072	—	71,073
当期末残高	944,422	825,488	1,268,537	△691	3,037,757

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	104,577	104,577	78,029	—	3,149,290
当期変動額					
新株の発行					6,000
剰余金の配当					△91,683
親会社株主に帰属する当期純利益					156,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,345	76,345	△526	—	75,819
当期変動額合計	76,345	76,345	△526	—	146,892
当期末残高	180,922	180,922	77,502	—	3,296,182

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	944,422	825,488	1,268,537	△691	3,037,757
当期変動額					
新株の発行	4,408	4,408			8,817
剰余金の配当			△91,849		△91,849
親会社株主に帰属する当期純利益			401,823		401,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,408	4,408	309,973	—	318,791
当期末残高	948,831	829,897	1,578,511	△691	3,356,548

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	180,922	180,922	77,502	—	3,296,182
当期変動額					
新株の発行					8,817
剰余金の配当					△91,849
親会社株主に帰属する当期純利益					401,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,123	181,123	△9,897	143,958	315,183
当期変動額合計	181,123	181,123	△9,897	143,958	633,975
当期末残高	362,046	362,046	67,605	143,958	3,930,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,978	544,999
減価償却費	349,458	280,218
減損損失	41,772	—
固定資産除却損	29,362	—
のれん償却額	5,659	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,355	—
株式報酬費用	5,850	8,113
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,526	3,661
貸倒引当金の増減額（△は減少）	189	161
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,597	887
受取利息及び受取配当金	△18,133	△22,692
新株予約権戻入益	△1,125	△9,897
支払利息	19,121	21,374
売上債権の増減額（△は増加）	△640,581	△544,344
棚卸資産の増減額（△は増加）	△40,864	28,522
仕入債務の増減額（△は減少）	15,117	86,487
その他	△159,878	81,193
小計	△158,307	478,684
利息及び配当金の受取額	17,976	22,692
利息の支払額	△19,929	△21,799
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△123,150	△45,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,411	434,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,468	△50,795
無形固定資産の取得による支出	△65,626	△55,205
投資有価証券の取得による支出	△21,000	—
投資有価証券の償還による収入	21,250	—
投資有価証券の売却による収入	28,355	—
差入保証金の差入による支出	△50,414	—
その他	△10,114	△24,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,018	△130,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	569,453
長期借入金の返済による支出	△597,232	△597,210
配当金の支払額	△91,614	△91,767
非支配株主からの払込みによる収入	—	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,153	27,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△450,276	331,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,155	1,415,878
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,878	1,747,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1) 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	561.29円	647.15円
1株当たり当期純利益	27.35円	69.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.35円	69.97円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,755	401,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	156,755	401,823
普通株式の期中平均株式数(株)	5,731,639	5,742,472
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	268	139
(うち新株予約権(株))	268	139

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 293個 (普通株式 58,600株)	第2回新株予約権 新株予約権の数 255個 (普通株式 51,000株)
	第3回新株予約権 新株予約権の数 24個 (普通株式 2,400株)	第3回新株予約権 新株予約権の数 20個 (普通株式 2,000株)
	第4回新株予約権 新株予約権の数 68個 (普通株式 6,800株)	第4回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 6,000株)
	第5回新株予約権 新株予約権の数 46個 (普通株式 4,600株)	第5回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。